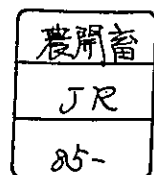


中国肉類食品総合研究センタープロジェクト
討議議事録

1. 討議議事録
2. 暫定実施計画
3. 討議議事録覚書

国際協力事業団



国際協力事業団	
受入 月日 '86. 1.22	105
登録No. 12345	87.8
	ADL

中国肉類食品総合研究センタープロジェクトに
対する日本側実施協議チームと中華人民共和国
商業部代表団との討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という。）が組織し、菊池雅夫を団長とする日本側実施協議チーム（以下「チーム」という。）は、中国肉類食品総合研究センタープロジェクトについての技術協力計画の詳細を策定するため、1985年4月4日より11日までの日程をもって、中華人民共和国を訪問した。

中華人民共和国滞在中、チームは上記プロジェクトの有効な実施のための両国政府がとるべき必要な措置に関して、中華人民共和国商業部代表団と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、双方はそれぞれの政府に対し附属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

1985年4月10日に北京でひとしく正文である日本語、中国語及び英語による本書2通を作成した。

解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

JICA LIBRARY



1054596[0]

菊池雅夫

菊池雅夫
実施協議チーム団長
日本国国際協力事業団

鄭有茂

鄭有茂
商業部代表団団長
中華人民共和国

附 属 文 書

I 両国政府の協力

1. 日本国政府と中華人民共和国政府は、中華人民共和国において肉類食品流通加工の研究・開発及び技術水準の向上を図るため、中国肉類食品総合研究センタープロジェクト（以下「当該プロジェクト」という。）の実施につき相互に協力をを行う。
2. 当該プロジェクトは、1984年9月27日両国間で署名された交換公文により合意された日本政府の無償資金協力に基づき設立される「中国肉類食品総合研究センター」において実施される。
3. 「当該プロジェクト」は附表Ⅰの基本計画に基づいて実施される。

II 日本人専門家の派遣

1. 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表Ⅱに掲げる日本人専門家の役務を日本側の自己の負担において提供するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
2. 上記1項にいう日本人専門家及びその家族は、中華人民共和国において附表Ⅲに掲げる特権、免除及び便宜を与えられるものとする。日本人専門家は、中華人民共和国において任務を遂行中、中華人民共和国において同様の任務を遂行する第三国の専門家または国際機関の専門家に劣らない特権・免除及び便宜を享受する。

III 機材供与

1. 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより附表Ⅳに掲げる当該プロジェクト実施に必要な資機材（以下「機材」という。）を日本側の負担において供与するため、JICAを通じて必要な措置をとる。

2. 機材は、陸揚の港あるいは空港にて中国側関係当局へO I F 建にて引渡される時、中華人民共和国政府の財産となり、それらの機材は、附表Ⅱに掲げる日本人専門家との協議の下に当該プロジェクトの実施のためのみに使用される。

Ⅳ 研修員受入れ

1. 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国の技術協力計画の通常の手続きにより日本における技術研修のため、当該プロジェクトに関係する中国人を日本側の負担において受入れるため、J I C Aを通じて必要な措置をとる。
2. 中華人民共和国政府は、中国人が日本における技術研修から得た知識及び経験が当該プロジェクト実施のため有効に用いられることを保証するため、関係当局を通じて必要な措置をとる。

Ⅴ 中国人カウンターパート及び事務職員の役務

1. 中華人民共和国政府は、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い、附表Ⅴに掲げる中国人カウンターパート及び事務職員の役務を中国側の負担において保証するため、関係当局を通じて必要な措置をとる。
2. 中華人民共和国政府は、当該プロジェクトのもとで技術の移転を効果的かつ成功裡に行うため附表Ⅱに定めた日本国政府により派遣される個々の日本人専門家に対応する適切な資質の人員を必要数配置する。

Ⅵ 中華人民共和国政府が関係当局を通じてとるべき措置

1. 中華人民共和国政府は、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い、中国側の負担において下記を提供するために、関係当局を通じて必要な措置をとる。
 - (1) 附表Ⅵに掲げる土地、建物及び付帯施設
 - (2) 上記ⅢのJ I C Aを通じて供与される機材以外で、当該プロジェクト実施に必要な機材、車両、工具、予備部品及びその他の物品の調達もしくは

取替

(3) 中華人民共和国における公務出張にかかわる日本人専門家に対する交通の便宜及び市内交通費

(4) 日本人専門家及びその家族に対する適当な家具付住宅施設

2. 中華人民共和国政府は、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い、次の経費を負担するため、関係当局を通じて必要な措置をとる。

(1) 機材の中華人民共和国内における輸送、据付、操作及び維持に必要な経費

(2) 当該プロジェクトの実施に必要な全ての運営費

3. 中華人民共和国政府関係当局は、上記Ⅲに掲げる機材に対し、中華人民共和国において課せられる関税、国内税及びその他の財政課徴金を負担する。

Ⅶ プロジェクトの管理

1. 商業部外事局副局長は、当該プロジェクトの実施について全責任を負う。
2. 当該プロジェクトの長である中国肉類食品総合研究センター所長は、当該プロジェクトの管理及び運営について責任を負う。
3. 日本人チームリーダーは、当該プロジェクトの長に対して当該プロジェクトの実施に関する技術面及び管理面の事項について、指導及び助言を与える。
4. 日本人専門家は、中国人カウンターパートに対して当該プロジェクトの実施に関して必要な技術的事項について技術指導及び助言を与える。
5. 当該プロジェクトを効果的かつ成功裡に実施するため、附表Ⅶに掲げる機能及び構成による合同委員会が設置される。

Ⅷ 日本人専門家に対する請求

中華人民共和国政府は、日本人専門家の中華人民共和国内における職務の遂行に起因し、またその遂行中に、もしくはその遂行に関連して日本人専門家に対する請求事由が発生した場合には、日本人専門家の故意または重大な過失による場合を除きその請求に関する全責任を負う。

IX 相互協議

両国政府は、本附属文書から生ずる、あるいは本附属文書に関連する主要事項について相互に協議を行う。

X 協力期間

当該プロジェクトの協力期間は、討議議事録（R/D）を締結した日から5年とする。

附 表

I 基本計画

1. 当該プロジェクトの目的

当該プロジェクトは、肉類食品の流通，加工技術の研究・開発，研究成果の普及，肉類食品分野の人的資源の開発を行ない，中国における肉類食品加工の技術水準の近代化を図ることを目的とする。

2. 日本側の技術協力の目的

日本側の技術協力は，中国肉類食品総合研究センターにおける肉類食品の流通，加工技術の研究・開発等に協力することを目的とする。

3. 事業内容

当該プロジェクトに係る事業内容は次のとおりとする。

事業内容

1. 技術協力研究開発課題

協力分野	項目	内容
1 肉類食品の品質性状の解明に関する研究	1) 肉及び肉製品の微細構造に関する研究	屠殺後の筋肉組織の生化学的变化, 肉製品の微細構造及びその他の組織器官の微細構造等を研究する。
	2) 肉及び肉製品の微生物に関する研究	肉及び肉製品の腐敗過程における微生物を調査し, 防腐措置を研究するとともに肉及び肉製品の衛生基準の策定に資する。
	3) 肉製品の乳化技術に関する研究	大豆蛋白, 血液蛋白, 乳蛋白等の乳化性を検討し, 新しい乳化技術を研究する。
2 肉類食品の流通システムの改善・開発に関する研究	1) 技肉・部分肉の規格基準に関する研究	分割方法及び整形方法を研究し, 技肉・部分肉の規格基準の策定に資する。
	2) 包装方法に関する研究	各種の包装方法(窒素充填包装, 真空包装及び無菌包装等)と肉質との関係を研究し, 包装技術の改良に資する。
3 肉類食品の加工技術の開発改良に関する研究	ハム及びソーセージ製品等肉類食品の加工技術に関する研究	加熱と非加熱のハム及びソーセージ製品等肉類食品の加工技術を研究する。

2. 訓練事業

協力分野	項目	内容
訓練事業に関する指導・助言	技術者, 管理者等の研修に係る計画及び実施に関する指導, 助言	肉類食品の流通システム及び加工技術等に係る研修計画の企画立案及び実施に関する指導, 助言を行なう。

II 日本人専門家

1. 長期専門家

- (1) チームリーダー 註
- (2) 加工
- (3) 流通
- (4) 業務調整

2. 短期専門家

- (1) 加工
- (2) 流通
- (3) その他当該プロジェクトを円滑に実施するために必要な専門家
(註) チームリーダーが加工又は流通の専門家を兼ねることもある。

III 特権・免除及び便宜

- 1. 中華人民共和国政府は、海外から送金される報酬に対して、又はそれに関連して課せられる所得税及びその他の課徴金を免除する。
- 2. 中華人民共和国政府は、日本人専門家及びその家族の持ち込む個人的使用品及び業務に関連する機材に対して関税を免除する。
- 3. 中華人民共和国政府は、医療の便宜を提供する。

IV 当該プロジェクトの実施に必要な機材

- 1. 附表 1 - 2 の技術協力分野に必要な機材・部品
- 2. 車輛, 部品
- 3. 当該プロジェクトに必要なその他の機材

V カウンターパート及び事務職員のリスト

- 1. 当該プロジェクトの長
- 2. 下記分野のカウンターパート
 - (1) 加工
 - (2) 流通

(3) その他双方が必要と認める分野

3. 事務職員

(1) 管理

(2) 経理

(3) 通訳

(4) その他

VI 土地・建物及び付帯施設のリスト

1. 「中国肉類食品総合研究センター」の用地，建物及び施設
2. 日本政府から供与される機材の据付け及び保管に必要な部屋及びスペース
3. チームリーダー及びその他日本人専門家のための事務室及び必要な施設
4. その他，双方が必要と認める施設

VII 合同委員会

1. 機能

合同委員会は，少なくとも年一回及び必要が生じた時に開催し，次の機能をもつものとする。

- (1) 本討議議事録の枠内で策定された暫定実施計画に沿って当該プロジェクトの年次計画を策定する。
- (2) 技術協力計画全体の進捗及び上記の年次計画の達成に関する検討を行う。
- (3) 技術協力計画から生ずる，あるいは技術協力計画に関連する主要事項につき，検討し，意見交換を行う。

2. 構成

(1) 中国側

(a) 委員長

商業部外事局副局長

(b) 委員

(i) 国家科学技術委員会の代表

- (ii) 商業部の代表
- (iii) 北京市第二商業局の代表
- (iv) 中国肉類食品総合研究所所長
- (v) その他当該プロジェクトの関係者

(2) 日 本 側

- (a) チームリーダー
- (b) その他専門家及び必要に応じてJICAより当該プロジェクトのため
に派遣される関係者
- (c) 在北京JICA事務所所長

(注) 在北京日本大使館員は、合同委員会にオブザーバーとして出席
できる。

中国肉類食品総合研究センタープロジェクト
のための技術協力に関する暫定実施計画

日本側実施協議チームと中華人民共和国商業部代表団は、当該プロジェクトの暫定実施計画を共同で作成した。

この暫定計画は、日本側実施協議チームと中華人民共和国商業部代表団との間で、当該プロジェクトに必要な予算が確保されることを前提として合意した討議議事録の付属文書中のI-3に基づき策定された。本計画は、当該プロジェクトの実施段階に於て必要が生じた場合、討議議事録の枠内で変更されるものとする。

北京で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語による本書2通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文によるものとする。

4月10日、1985年

菊池雅夫

菊池雅夫

実施協議チーム団長

日本国国際協力事業団

鄭有茂

鄭有茂

商業部代表団団長

中華人民共和国

暫定実施計画

1. 年次計画

年次 項目	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
	1985年4月	1986年	1987年	1988年	1989年
1 肉類食品の品質性状の 解明に関する研究					
1) 肉及び肉製品の微細 構造に関する研究					
2) 肉及び肉製品の微生物 に関する研究					
3) 肉製品の乳化技術に 関する研究					
2 肉類食品の流通システ ムの改善・開発に関する 研究					
1) 技肉・部分肉の規格 基準に関する研究					
2) 包装方法に関する研 究					
3 肉類食品の加工技術の 開発改良に関する研究					
ハム及びソーセージ製 品等肉類食品の加工技 術に関する研究					
4 訓練事業に関する指導, 助言					
技術研修に係る計画及 び実施に関する指導, 助言					

2. 技術協力計画

項 目	年 次				
	1年次 1985年4月	2年次 1986年	3年次 1987年	4年次 1988年	5年次 1989年
I 日本側					
1. 長期専門家					
1) チームリーダー(兼)					
2) 加工					
3) 流通					
4) 業務調整					
2. 短期専門家		(必要に応じて派遣)			
3. プロジェクトに必要な 器材の供与					
4. カウンターパートの 受入れ		(年間4～5名受入れ)			
5. 調査団の派遣		(必要に応じて派遣)			
II 中国側					
1. 中国人カウンター パート					
1) プロジェクトの長					
2) 専門家のカウンター パート	(中国側は、日本人の長・短専門家に応じ必要な カウンターパートを配置する。)				
3) 事務職員					
2. ローカルコスト					
3. 土地、建物及び付帯 施設					

中国肉類食品総合研究センタープロジェクト のための技術協力に関する討議議事録覚書

日本側実施協議チームと中華人民共和国商業部代表団は、相互に合意し、中国肉類食品総合研究センタープロジェクトのための技術協力に関する討議議事録（以下「R/D」という。）に署名した。

以下には、R/D に規定されたいくつかの特定の事項を明確化するために双方により了解された内容を記録することとする。

1. 双方は、R/D 附表Ⅲの2に記載されている「個人的使用品」には日本人専門家及びその家族が個人的に使用するため海外より持ち込むことのある家財道具が含まれることに同意した。
2. 双方は、R/D 附表Ⅲの2に記載されている「業務に関連する機材」には、日本人専門家及びその家族により使用される1家族当たり1台の自動車が含まれることに合意した。
3. R/DのⅥ条1(3)に述べられている交通費については、日本側は都市間の交通費を日本側にて負担する旨表明した。
4. R/D のⅥ条1(4)に述べられている住居施設については、中国側は、現在両国政府間で合意している条件に従って、日本人専門家に対し、適切な宿舎を提供する用意がある旨表明した。

なお、双方は日本人専門家の住居施設及び住居費について、後日、両国政府間に新しい合意ができた場合、これに従う旨表明した。

5. 双方は、日本人長期専門家の派遣は、中国側で上記4の要求を満たす住居を提供でき、かつ、日本側で適当な専門家の人選ができた後で行う旨合意した。

北京で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語による本書2通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文によるものとする。

4月10日、1985年

菊池雅夫

菊池雅夫

実施協議チーム団長

日本国国際協力事業団

鄭有茂

鄭有茂

商業部代表団団長

中華人民共和国

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE REPRESENTATIVE TEAM, MINISTRY OF COMMERCE OF
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
OF THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE MEAT FOOD RESEARCH CENTER PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masao Kikuchi visited the People's Republic of China from April 4 to 11, 1985 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Meat Food Research Center Project.

During its stay in the People's Republic of China, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Representative Team, Ministry of Commerce of the People's Republic of China in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in Beijing on April 10, 1985 in the Japanese, Chinese and English languages, each text being equally authentic.

In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

菊池雅夫

Masao Kikuchi
Leader,
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, Japan

郑有茂

Zheng Youmao
Leader,
Representative Team
Ministry of Commerce
People's Republic of China

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the People's Republic of China will cooperate with each other in implementing the Meat Food Research Center Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of promoting research and development and upgrading technology of marketing and processing of meat and meat-production the People's Republic of China.
2. The Project will be carried out at the Meat Food Research Center of China which is being established under the Japanese grant aid agreed between the two Governments by the Exchange of Notes dated September 27, 1984.
3. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of the Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II of the Annex through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.

2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the People's Republic of China, the privileges, exemptions and benefits as listed in III of the Annex. The Japanese experts, while in service in the People's Republic of China, will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries or of other international organizations performing similar missions in the People's Republic of China.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in IV of the Annex through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Equipment will become the property of the Government of the People's Republic of China upon being delivered c.i.f. to the Chinese authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of the Annex.

IV. TRAINING OF CHINESE PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Chinese personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the People's Republic of China will take necessary measures through the authorities concerned to ensure that the knowledge and experience acquired by the Chinese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF CHINESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures through the authorities concerned to secure at its own expense necessary services of Chinese counterpart and administrative personnel as listed in V of the Annex.
2. The Government of the People's Republic of China will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II

of the Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

IV. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA THROUGH THE AUTHORITIES CONCERNED

1. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures through the authorities concerned to provide at its own expense:
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in VI of the Annex;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
 - (3) Transportation facilities and traffic fees within city areas for official travel of Japanese experts within the People's Republic of China;
 - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures through the authorities concerned to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the People's Republic of China as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) All running expenses necessary for the implementation of the Project.
3. The authorities concerned of the Government of the People's Republic of China will meet the charge of customs duties, internal taxes and other fiscal levies imposed in the People's Republic of China on the Equipment referred to in III above.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Deputy Director-General of the Foreign Affairs Bureau of the Ministry of Commerce will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Director of the Meat Food Research Center of China, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary guidance and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.

4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Chinese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VII of the Annex.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the People's Republic of China undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the People's Republic of China except for those arising from willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project will be five (5) years from the date of the signature of this Record of Discussions.

A N N E X

I. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

To modernize the technology of meat processing in China through research and development of the marketing and the processing technology of meat and meat products, propagation of the results of the research, and development of human resources in the field of meat and meat products.

2. Objectives of the Japanese Technical Cooperation

To cooperate in research and development of the marketing and processing technology of meat and meat products at the Meat Food Research Center of China.

3. Activities of the Project

The activities of this project are as follows.

ACTIVITIES OF THE PROJECT

1. Themes of technical cooperation for research and development

Areas of cooperation	Items	Detail
1. Research on the quality and the properties of meat and meat products.	1) Research on the microstructure of meat and meat products. 2) Research on microorganisms of meat and meat products. 3) Research on the emulsification techniques of meat products.	The biochemical changes of muscletissue after slaughter, the microstructure of meat products and of other tissue and organs will be studied. Microorganisms in the putrefaction process of meat and meat products and their preservation method will be studied for prescribing hygiene standards for meat and meat products. The emulsifying property of soybean protein, blood protein, milk protein, etc. will be investigated, and new emulsification techniques will be studied.
2. Research on improving and developing the marketing system of meat and meat products.	1) Research on the standardization of carcass and cut meat. 2) Research on the packing methods	The cutting and trimming methods will be studied for prescribing a standard for carcass and cut meat. The relation between various packing methods (nitrogen gas packing, vacuum packing, aseptic packing, etc.) and the quality of meat will be studied for improving the packing techniques.

Areas of cooperation	Items	Detail
3. Research on developing and improving the processing techniques of meat products.	Research on the processing techniques of meat products such as ham and sausage.	The processing techniques of meat products such as cooked and uncooked ham and sausage will be studied.

2. Training program

Areas of cooperation	Items	Detail
Advice and guidance on the training program.	Advice and guidance for the planning and implementation of the training of technicians and administrators.	Advice and guidance will be given for the planning and implementation of the training program on marketing and processing of meat and meat products.

II. JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts

- (1) Team Leader
- (2) in the field of Processing
- (3) in the field of Marketing
- (4) Coordinator

2. Short-term experts

- (1) in the field of Processing
- (2) in the field of Marketing
- (3) Others for the smooth implementation of the Project

Note: Team leader may serve concurrently as expert in Processing or Marketing.

III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. The Government of the People's Republic of China will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowance remitted from abroad.
2. The Government of the People's Republic of China will grant exemptions from customs duties in respect of the importation of personal effects by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment relating to their activities.

3. The Government of the People's Republic of China will provide medical facilities.

IV. THE EQUIPMENT NECESSARY FOR THE IMPLEMENTATION OF THE PROJECT

1. Equipment and spare parts necessary for the technical cooperation in I-2 of the Annex.
2. Vehicles and their spare parts.
3. Other equipment and supplies related to the Project.

V. LIST OF CHINESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project
2. Counterpart personnel in the fields of:
 - (1) Processing
 - (2) Marketing
 - (3) Others mutually agreed upon as necessary
3. Administrative personnel
 - (1) Administrative staff
 - (2) Accountant
 - (3) Interpreter
 - (4) Other necessary supporting staff

VI. LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land, building and facilities of the Meat Food Research Center of China.
2. Room and space necessary for the installation and storage of machinery, equipment and materials provided by the Japanese Government.
3. Office space and necessary facilities for the Japanese Team leader and the other experts.
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary.

VII. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;

- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Chinese Side:

a) Chairman:

The Deputy Director-General of the Foreign Affairs Bureau of the Ministry of Commerce.

b) Members

- (i) Representative of State Scientific and Technological Commission
- (ii) Representative of Ministry of Commerce
- (iii) Representative of Beijing Second Bureau of Commerce
- (iv) Director of the Meat Food Research Center of China
- (v) Other personnel concerned with the Project

(2) Japanese Side:

a) Team Leader

b) Other experts and personnel concerned to be dispatched for the Project, if necessary, by JICA.

c) Resident Representative of Beijing Office, JICA

Note: Officials of the Embassy of Japan in Beijing may attend the Joint Committee as observers.

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
ON THE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE MEAT FOOD RESEARCH CENTER PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team and the Representative Team, Ministry of Commerce of the People's Republic of China, have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project as attached hereto.

These have been formulated in connection with I-3 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Representative Team, Ministry of Commerce of the People's Republic of China for the Project, on the condition that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project, and are subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Done in duplicate in Beijing in the Japanese, Chinese and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

April 10, 1985

菊池雅夫

Masao Kikuchi
Leader,
Japanese Implementation
Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, Japan

郑有茂

Zheng Youmao
Leader,
Representative Team
Ministry of Commerce
People's Republic of China

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

1. Annual Program

Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
Item	Apr. 1985	1986	1987	1988	1989
<p>1. Research on the quality and the properties of meat and meat products.</p> <p>1) Research on the micro-structure of meat and meat products.</p> <p>2) Research on micro-organisms of meat and meat products.</p> <p>3) Research on the emulsification techniques of meat products.</p> <p>2. Research on improving and developing marketing system of meat and meat products.</p>					

Item \ Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
	Apr. 1985	1986	1987	1988	1989
1) Research on the standardization of carcass and cut meat.					
2) Research on the packing methods.					
3. Research on developing and improving the processing techniques of meat products.					
Research on the processing techniques of meat products such as ham and sausage.					
4. Advice and guidance on the training program.					
Advice and guidance for the planning and implementation of the training of technicians and administrators.					

2. Technical Cooperation Program

Item \ Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
	Apr. 1985	1986	1987	1988	1989
I. Japanese side					
1. Long-term Experts					
1) Team leader					
2) Processing					
3) Marketing					
4) Coordinator					
2. Short-term Experts	(Short-term Experts may be dispatched when necessity arises.)				
3. Machinery and equipment required for the implementation of the project.					
4. Counterpart training in Japan.	(Four or Five persons every year)				
5. Dispatch of Missions	(Missions may be dispatched when necessity arises)				

Item \ Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
	Apr. 1985	1986	1987	1988	1989
· II. Chinese side					
1. Chinese Counterparts					
1) Head of the Project					
2) Counterpart experts	(The Chinese side will assign necessary number of suitably qualified counterparts corresponding to each long/short term Japanese experts)				
3) Administrative personnel					
2. Local cost					
3. Land, building and facilities.					

THE MINUTES OF MEETING ON THE RECORD OF DISCUSSIONS
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE MEAT FOOD RESEARCH CENTER PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team and the Representative Team, Ministry of Commerce of the People's Republic of China signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") on the Japanese technical cooperation for the Meat Food Research Center Project.

Understandings reached between both sides are recorded in the following in order to clarify some specific matters concerning the provisions in the R/D.

1. Both sides agreed that the term "Personal effects" as referred to in the Annex III. 2. of the R/D includes household effects which may be brought from abroad for personal use by the Japanese experts (hereinafter referred to as "the Experts") and their families.
2. Both sides agreed that the term "the machinery and equipment related to their activities" as referred to in Annex III.2. of the R/D includes one motor vehicle per each family which would be used by the Experts and their families.
3. As for the transportation fares as referred to in VI. 1. (3) of the R/D, the Japanese side expressed that travelling expenses between cities would be borne by the Japanese side.
4. As for the housing accommodations referred to in VI. 1. (4) of the R/D, the Chinese side expressed that it would provide suitable residence for the Experts in accordance with the conditions of the existing agreement between the two Governments. Both sides expressed that in case there would be a new agreement between the two Governments concerning housing accommodations and residence charge of Japanese experts in the People's Republic of China, the new agreement will be in force.
5. Both sides agreed that the Japanese long-term experts would be dispatched after the Chinese side prepared the housing in consistence with the terms of 4. above and the Japanese side could select appropriate Experts.

Done in duplicate in Beijing in the Japanese, Chinese and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation the English text shall prevail.

菊池雅夫

Masao Kikuchi
Leader,
Japanese Implementation
Survey Team
Japan International
Cooperation Agency, Japan

April 10, 1985

郑有茂

Zheng Youmao
Leader,
Representative Team
Ministry of Commerce
People's Republic of China

中华人民共和国商业部代表团和日本国方面实施协议团

关于中国肉类食品综合研究中心项目的会谈纪要

为制订中国肉类食品综合研究中心项目的技术合作详细计化，由日本国际协力事业团（以下称“JICA”）组成了以菊池雅夫为团长的日本国方面实施协议团，自1985年4月4日至11日访问了中华人民共和国。

在中华人民共和国逗留期间，中华人民共和国商业部代表团与该团就两国政府为有效地实施上述项目所应采取的措施问题，交换了意见并进行了一系列的讨论。

讨论的结果，双方同意就附件所列的各事项向各自政府提出建议。

本纪要于1985年4月10日在北京签字，共2份。每份都用日文、中文和英文写成。如在解释上出现分歧，以英文本为准。

郑有茂

中华人民共和国
商业部代表团团长
郑有茂

菊池雅夫

日本国国际协力事业团
实施协议团团长
菊池雅夫

附 件

一、两国政府的合作

(一) 中华人民共和国政府和日本国政府，为谋求中华人民共和国在肉类食品流通加工的研究、开发以及技术水平的提高，对实施中国肉类食品综合研究中心项目（以下称“该项目”）进行相互合作。

(二) “本计化”根据1984年9月27日两国之间签署的“换文”所达成的协议，由日本政府提供无偿资金合作设立的“中国肉类食品综合研究中心”执行。

(三) 该项目根据附表一的基本计化而实施。

二、派遣日本专家

(一) 日本政府遵照日本国现行的法律和规章，将通过JICA，采取必要措施，根据日本国政府的技术合作计化的通常手续，由日本方面承担费用，提供附表二所列的日本专家的服务。

(二) 上述(一)项中所列的日本专家及其家属在华期间可准予享受附表三所列的优惠待遇、免税及方便。日本专家在华工作期间，享有与在华执行同样任务的第三国专家或国际机构的专家同等的优惠待遇、免税及方便。

三、提供器材

(一) 日本国遵照日本国现行的法律和规章，将通过JICA，

采取必要措施，根据日本国政府的技术合作计化的通常手续，由日方承担费用，提供附表四所列的该项目实施所需要的仪器设备和其他材料（以下称“器材”）。

（二）器材在卸货港口或机场以C I F（到岸价格）交付中国方面有关部门时，即属中华人民共和国政府的财产，而且这些器材只有在与附表二所列的日本专家的协商下，使用于该项目的实施。

四、接受进修人员

（一）日本国政府遵照日本国现行的法律和规章，将通过JICA，采取必要的措施，根据日本国的技术合作的通常手续，由日方承担费用，接受与该项目有关的中国人员在日本进修。

（二）中华人民共和国政府将通过有关部门采取必要的措施，以保证中方人员在日本进修过程中获得的知识和经验，有效地应用于该项目的实施。

五、中国对等人员及工作人员的服务

（一）中华人民共和国政府，遵照中华人民共和国的现行法律和规章，将通过有关部门采取必要的措施，由中国方面承担费用，以保证附表五所列举的中国对等人员及工作人员的服务。

（二）中华人民共和国政府为保证有效并成功地进行该项目中规定的技术转让，应配备必要数量的，与附表二规定的日本国政府派遣的每个日本专家相适应的人员。

六、中华人民共和国通过有关部门应采取的措施

(一) 中华人民共和国政府，遵照中华人民共和国现行的法律和规章，将通过有关部门采取必要的措施，由中国方面承担费用，提供如下条件：

1、附表六中所列的土地、建筑物以及附属设施。

2、除上述第三条中通过J I C A所提供的器材之外，为实施该项目所需的仪器、设备、车辆、工具、配件以及其它物品的供应或更换。

3、为日本专家在华期间因公出差提供交通方便以及市内交通费。

4、为日本专家及其家属提供有适当家具的居住设施。

(二) 中华人民共和国政府，遵照中华人民共和国政府现行的法律和规章，将通过有关部门，采取必要的措施，承担下列经费：

1、器材在中华人民共和国国内的运输、安装、操作以及维修等所需经费。

2、实施本项目所需的全部经营费用。

3、中华人民共和国政府有关部门将承担上述第三项中所列器材在国内征收的关税。国内税及其它财政税。

七、项目的管理

(一) 商业部外事局副局长对该项目的实施负有全部责任。

(二) 该项目的实施负责人——中国肉类食品综合研究中心所

长对该项目的管理和经营负责。

(三) 日本专家组长就与该项目实施有关的技术和管理方面的事项向项目负责人提出建议和给予指导。

(四) 日本专家就该项目实施方面有关的技术事项向中方对等人员给予技术指导和建议。

(五) 为了有效并成功地实施该项目，应根据附表 7 中所列的职能和人员构成成立联合委员会。

八、对日本专家的索赔要求

日本专家在中华人民共和国内由于执行任务或在执行任务中或与执行任务有关而发生对其提出索赔要求时，中华人民共和国政府对该项索赔要求负责。

但由于日本专家故意行为或由于重大过失而引起的追求责任，则不在此限。

九、相互协商。

两国政府对本附件中包括的或与本附件有关的主要事项进行相互协商。

十、合作期限

本项目的合作期限自签订会谈纪要 (R / D) 之日起为期五年。

附 表

一、基本计划

(一) 该项目的目的

该项目将进行肉类食品的流通与加工技术的研究、开发、研究成果的普及，以及肉类食品领域的人才培养，以达到使中国的肉类食品加工技术水平现代化的目的。

(二) 日本方面技术合作的目的

日本方面的技术合作是以在中国肉类食品综合研究中心对肉类食品的流通、加工技术的研究、开发等方面给予协助为目的的。

(三) 技术合作内容

该项目的技术合作内容如下：

技 术 合 作 内 容

1. 技术合作研究开发的课题

合 作 范 围	项 目	内 容
1. 关于阐明肉类食品的质量和性状的研究	(1)关于肉和肉制品的微细结构的研究	研究屠宰后的肌肉组织的生物化学变化、肉制品的微细结构以及其它组织器官的微细结构
	(2)关于肉和肉制品的微生物的研究	调查在肉和肉制品的腐败过程中微生物的情况。在研究防腐措施的同时协助制定肉和肉制品的卫生标准
	(3)关于肉制品的乳化技术的研究	研究大豆蛋白质、血液蛋白质、乳蛋白质等的乳化性，新的乳化技术
2. 关于改善、开发肉类食品的流通系统的研究	(1)关于胴体肉、分割肉的规格标准的研究	研究分割方法和整形方法。协助制定胴体肉、分割肉的规格的规格标准
	(2)关于包装方法的研究	研究各种包装方法（充氮气包装，真空包装和无菌包装等）和肉质量的关系协助改良包装技术
3. 关于肉类食品的加工技术的开发研究	关于火腿和香肠制品等肉类食品的加工技术的研究	研究加热和非加热的火腿和香肠制品等肉类食品的加工技术

2、培训业务

合作范围	项 目	内 容
关于培训业务的指导建议	关于技术人员、管理干部进修的计化和实行方面的指导建议	对有关肉类食品的流通系统和加工技术等建修计化的具体实行方案和实施进行指导建议

二、日本专家

(一) 长期专家

1. 专家组长(注)
2. 加 工
3. 流 通
4. 业务协调

(二) 短期专家

1. 加 工
2. 流 通
3. 为了圆满地实施该项目所需要的其它的专家

注：专家组长有时也许兼任加工或流通的专家。

三、优惠待遇、免税和方便

(一) 中华人民共和国政府对国外汇来的薪金、以及与其有关的所得税和其它所需征收的税金予以免税。

(二) 中华人民共和国政府对日本专家及其家属所带进的自用物品以及与业务有关的器材予以免征海关税。

(三) 中华人民共和国政府给予提供医疗方面的方便。

四、该项目的实施所需要的器材

(一) 附表 1 - 2 的技术合作范围内所需要的器材、零件。

(二) 车辆、零配件。

(三) 该项目所需要的其它器材。

五、中国对等人员及工作人员

(一) 该项目的负责人

(二) 下列范围的对等人员

1. 加 工
2. 流 通
3. 其它双方认为必要的范围

(三) 工作人员

1. 管 理
2. 财 会
3. 翻 译
4. 其 它

六、土地、建筑物以及附属设施的一览表

(一) “中国肉类食品综合研究中心”的用地、建筑物和设施。

(二) 为日本政府所提供的器材的安装与贮存所用的房屋和场地。

(三) 为专家组长和其它日本专家提供办公室和必要的设施。

(四) 双方认为必要的其他设施。

七、联合委员会

(一) 职 能

联合会每年至少召开一次或必要时召开，其职能如下：

1. 遵照会谈纪要中暂定实施计划制定该项目的年度计划。
2. 对技术合作计划的总体进度和年度计划完成情况进行研究。
3. 对技术合作计划所产生的、或者与技术协作计划有关的主要问题，进行研究并交换意见。

(二) 组 成

1. 中国方面

甲、主 任

商业部外事局副局长

乙、为 员

- (1) 国家科学技术委员会的代表
- (2) 商业部的代表
- (3) 北京市第二商业局代表
- (4) 中国肉类食品综合研究中心所长

(5) 其他该项目的有关人员

2. 日本方面

甲、专家组长

乙、其它专家以及根据需要由J I C A派遣的与该项目有关的人员。

丙、J I C A驻北京的事务所所长

注：驻北京的日本大使馆官员，可作为该联合委员会的观察员出席。

关于为中国肉类食品综合研究中心
项目提供技术合作的暂定实施计划

中华人民共和国商业部代表团和日本方面实施协议团，共同制订了该项目的暂定实施计划。

此暂定计划是由中华人民共和国商业部代表团和日本方面实施协议团，在确保该项目必需预算前提下，根据双方达成协议的会谈纪要附件一中（三）而制订的。在计划在项目的执行过程中，如有必要可在会谈纪要的范围之内变更。

在暂定实施计划在北京签订，文本分别用中文、日文和英文写成，一式二份，三种文本具有同等效力，在解释上如有分歧，以英文本为准。

郑有茂

中华人民共和国
商业部代表团团长
郑 有 茂

菊池雅夫

日本国国际协力事业团
实施协议团团长
菊 池 雅 夫

一九八五年四月十日

暂 定 实 施 计 划

1. 研究项目年度计划

项 目 年 度	第一年度	第二年度	第三年度	第四年度	第五年度
	1985年 4月	1986年	1987年	1988年	1989年
1. 关于阐明肉类食品品质性状的研究					
(1)关于肉和肉制品微细结构的研究					
(2)关于肉和肉制品的微生物的研究					
(3)关于肉制品乳化技术的研究					
2. 关于肉类食品的流通系统的改善、开发的研究					
(1)关于胴体肉、分割肉的规格标准的研究					
(2)关于包装方法的研究					
3. 关于肉类食品的加工技术的开发改良的研究					
关于火腿和香肠制品等肉类食品的加工技术的研究					
4. 关于培训事业的指导、建议					
与技术进修有关的计划和关于实施的指导、建议					

2. 技术合作计划

	第一年度	第二年度	第三年度	第四年度	第五年度
	1985年 4月	1986年	1987年	1988年	1989年
I 日本方面					
1. 长期专家					
(1) 专家组长 (兼)					
(2) 加 工					
(3) 流 通					
(4) 业务协调					
2. 短期专家		(根据需要派遣)			
3. 供给项目所需要的器材					
4. 接受对等人员		(每年四—五名)			
5. 派遣调查团		(根据需要派遣)			
II 中国方面					
1. 中方对等人员					
(1) 项目负责人					
(2) 专家的对等人员		(中国方面为日本的长、短期) (专家配备必要的对等人员)			
(3) 事务职员					
2. 地方经费					
3. 土地、建筑物及其附属设施					

关于为中国肉类食品综合研究中心项目
提供技术合作的会谈纪要备忘录

中华人民共和国商业部代表团和日本方面实施协议团，一致同意签署了为中国肉类食品综合研究中心项目提供技术合作的会谈纪要(以下简称“R/D”)。

为明确R/D所规定的若干特定事项，现将双方同意的内容记录如下：

一、双方同意R/D附表三的(二)中所述有关“自用物品”包括日本专家及其家属个人使用从国外带进的家具什物。

二、双方同意R/D附表三的(二)中所述有关“与业务有关的器材”包括日本专家及其家属使用的每家一辆汽车。

三、关于R/D附件的六条(一)3中所述交通费，日本方面表示：城市间交通费由日本方面负担。

四、关于R/D附件的六条(一)4中所述有关居住设施问题，中国方面表示按照目前两国政府之间同意的条件为日本专家提供适当的宿舍。双方还表示，关于日本专家的宿舍设施和住宿费用问题，如中日两国政府今后另有新的协议时，将遵照新的协议执行。

五、双方同意关于长期专家派遣，在中国方面已可提供能满足第四项要求的住房而在日本方面选好适当专家后才可进行。

本备忘录在北京签订，文本分别用中文、日文和英文写成，一式二份，三种文本具有同等效力，在解释上如有分歧，以英文本为准。

郑有茂

中华人民共和国
商业部代表团团长
郑 有 茂

菊池雅夫

日本国国际协力事业团
实施协议团团长
菊 池 雅 夫

一九八五年四月十日



LIE